



日本共産党平戸市議会議員

山崎かずひろの市議会だより

住所：平戸市岩の上町214-1 ☎・FAX：0950-23-8021 携帯：080-1002-2248 メール：yk1922@wind.ocn.ne.jp

2013年1月

ご意見・ご相談をお知らせください
山崎議員は当選以来、毎回の議会で一般質問を行い、「議会報告」(ピラ)も7000世帯に配布しています。日本共産党や山崎議員へのご意見・ご相談など、なんでもお寄せください。
なお、山崎議員の「ブログ」をご覧ください。週2、3回更新しています。

ブログ「平戸日誌」 検索

玄海原発の再稼働に反対を

国民・市民の願いは「ストップ！原発の再稼働・新増設」

くりかえし求めてきた国保税引き下げが実現 さらなる引き下げへ、がんばります



玄海原発

12月議会、山崎議員は原発や国保税などを質しました。福島県では原発事故の避難者は今も15万人余。放射性物質が大量に放出されると、人類は被害をとめる手段を持ちません。

使用済み核燃料＝核のゴミを安全に処理する技術もなく、ウラン鉱石のレベルに放射能が下がるまで数万年、無害になるまでは膨大な時間がかかります。再稼働すれば核のゴミは増えます。大飯原発を止めて、全原発の

廃炉に向うことこそ、現実的で、責任ある対策で

市は原発への対応の見直しを

住民の命と暮らしを守るのが自治体の第一の仕事。平戸市も玄海原発の再稼働に反対すべきです。共同通信が原発の半径10kmから30km圏の83自治体を対象にアンケート実施。

再稼働はどんな時に同意できるか、との質問に平戸市は「原子力規制委員会が安全と判断し、政府が必要と判断した時」と回答。志岐市などは「再稼働反対」と答えました。

また、再稼働に必要な地元の同意はどの範囲が良いと考えるか、との質問に平戸市は「原発が立地する県と市町村のみ」と回答。この回答は10自

す。

日本共産党は、「即時原発ゼロ」の実現」の提言を発表し、政府に申し入れました。しかし、安倍政権は再稼働ばかりか、新増設まで行おうとしています。

自治体。47自治体は「半径30km圏全ての自治体の同意」と答えました。

山崎議員は、平戸市も「再稼働反対」仮に再稼働

国保税の引き下げが実現

平戸市の国民健康保険の基金(貯金)は7億円、加入者一人当たり5万7千円の貯金です。長崎市や大村市はゼロ円、佐世保市は12億円などで、一人当たりでは平戸市が一番の貯金です。

動のときは30km圏全ての自治体の同意」を求めるべきだ、と質問しました。市長は「市には専門知識がある者がいない、の一点につきる。原子力規制委と政府の政策を国民に説明した上でやるべき」と答弁。

※原発の廃炉に向う過程でも、さまざまな仕事や工事が行われます。その際にも自治体や住民の同意を得て、進めるべきだ、と思います。

山崎議員は基金の一部取り崩しや資産割廃止などによる国保税引き下げをくりかえし求めてきました。市民の声に押されて、来年度から資産割が廃止されます。全体で2100万円、一世帯あたり62000円の引き下げです。

一歩前進ですが、基金はそのまま残り、さらなる引き下げが可能です。今後引き下げを求めて、がんばります。



長崎市役所で国保税の調査を行う山崎議員